



福井県

福井県の県政ビジョンと 財政運営



福井しあわせ元気国体 2018

福井しあわせ元気大会 2018

第73回 国民体育大会 / 第18回 全国障害者スポーツ大会 織りなそう 力と技と美しさ



平成28年10月 福井県

福井県の県政ビジョンと財政運営 目次

1. 福井県の概要

福井県のすがた 人口と経済規模	3
福井県のすがた「幸福度 日本一」	4

2. 福井県の県政ビジョン

マニフェスト「福井ふるさと元気宣言」	6
(1) 元気な社会	
日本のモデル「福井の教育」	7
すぐれた医療と支えあいの福祉	8
若者のチャレンジと女性の活躍を応援	9
(2) 元気な産業	
技術と戦略で勝ち抜く福井の産業	10
優れたものづくり技術を有する福井	11
(3) 元気な県土	
県土に活気の高速交通時代	12～13
原子力	14～16

3. 福井県の財政運営

(1) ①普通会計歳入決算の推移	18
②普通会計歳出決算の推移	19
(2) 財政健全化法における財政指標	20
(3) 地方債残高の状況	21

(4) 地方債残高に対する実質的な負担割合	22
(5) 財政調整基金等の残高	23
(6) 企業会計等の財政状況	24
(7) 出資団体の改革状況	25
(8) 平成27年度普通会計バランスシート	26
(9) 平成28年度予算	27

4. 行財政改革の実施

(1) 第四次行財政改革実行プランについて	29
(2) 第四次行財政改革実行プランにおける財政指標の目標	30
(3) 財政収支見通し	31

5. 福井県債のご紹介

(1) 市場公募債の発行状況	35
(2) 平成28年度の発行計画	36
(3) 平成28年度市場公募債のご紹介	37

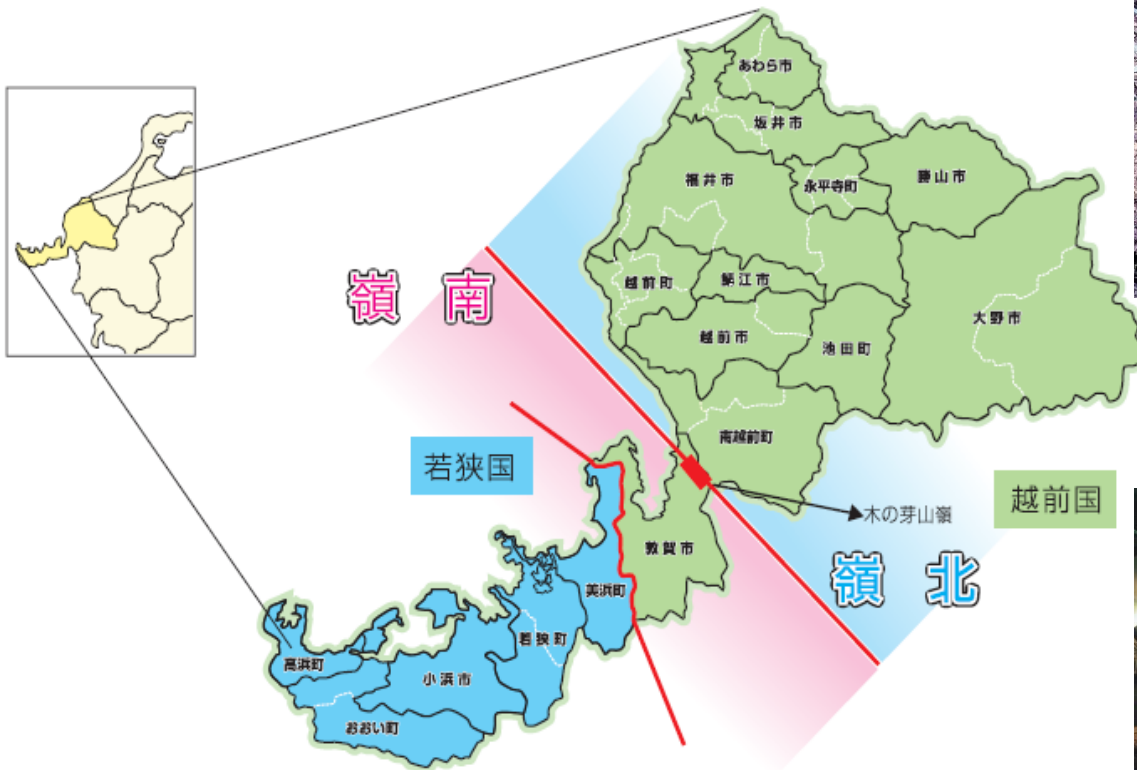
1. 福井県の概要

福井県のすがた 人口と経済規模

人口	787,099人	全国43位	(平成27年)	平成27年国勢調査
面積	4190.49km ²	全国34位	(平成27年度)	全国都道府県市区町村別面積調
県内総生産	3兆898億円	全国42位	(平成24年度)	県民経済計算年報



冬の一乗谷朝倉氏遺跡



春の丸岡城



夏の水島



福井県立恐竜博物館

福井県のすがた「幸福度 日本一」

ふくいでの生活は魅力たっぷり

ふくいの立地環境

- 福井県は別名「越山若水」。豊かな緑や水に恵まれています。
- 関西・中京圏から福井県までは、電車や車で約2～3時間。新快速電車が関西から敦賀まで運行。



名水百選：瓜割の滝(うりわりのたき：若狭町)

ふくいのライフスタイル

世代間の支え合いや地域での助け合いなど「つながり」や「絆」を大切にする風土。

- ・共働き率が高い(36.4% 全国1位)
- ・三世代同居率の高さ(17.6% 全国2位)



高水準の三世代同居率

ふくいの食事

福井県で誕生した「コシヒカリ」は、美味しいお米の代表格。また、地下水をたっぷり含む「福井のおいしい水」は、ミネラル分が豊富。2つが揃う福井県では、おいしさ満点のご飯が食べられます。



コシヒカリ

「日本一幸せな県」の評価(「47都道府県幸福度ランキング」総合1位)

幸福度の指標

仕事分野

(若者失業率、正規雇用者比率など)

1位

教育分野

(学力、社会教育費、教員1人あたりの生徒数など)

1位

女性の労働力人口比率

1位

出典：2016年版全47都道府県幸福度ランキング(日本総合研究所)

2. 福井県の県政ビジョン

マニフェスト「福井ふるさと元気宣言」

ローカル・マニフェスト

「福井ふるさと元気宣言 住むひと・来るひとの人生を楽しく豊かに」
(平成27年4月)

平成15年 ローカル・マニフェスト運動スタート「福井元気宣言」により、マニフェストの先駆けとして県民に政策を訴えかけ

平成19年 「福井元気宣言」の全国に誇る成果を確かなものにし、さらに県民の暮らしの質を高めるため「福井新元気宣言」を掲げる

平成23年 「福井新々元気宣言」を掲げ、高速交通網の整備や「幸福度日本一」の評価を獲得し、県民が夢と希望を持てるふるさとづくりに全力

平成27年 「福井ふるさと元気宣言」を掲げ、未来への確かな道筋を示し、「元気あふれる日本一のふるさと」をめざす

- 1 ふるさと福井の良さと県民の総力を結集して人口減少問題に取り組み、課題解決に挑戦する「先進モデル県」にします。
- 2 世界に誇る優れた技術と恵まれた自然の豊かさを生かし、人材を育てて、福井の工業と農林漁業をさらに活力ある産業に発展させます。
- 3 整備が大きく進んだ高速交通網は福井の「未来資本」、残る区間の早い完成をめざします。
- 4 スポーツ・文化の力は、「元気な県政」の象徴であり、老若男女だれでもいつでも、身近に楽しむことができる環境を充実させます。

「福井ふるさと元気宣言」の4つの「元気」と12の政策

I 元気な社会

- 1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略
- 2 福井から人材育成
- 3 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献
- 4 日本一の安全・安心(治安充実から治安万全へ)
- 5 豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に

II 元気な産業

- 6 革新と創造で伸びゆく福井の企業
- 7 「農」「林」「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ

- 8 高速交通時代にブランド・観光オンリーワン戦略

III 元気な県土

- 9 美しい県土、楽しく便利なまちの形成
- 10 原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興

IV 元気な県政

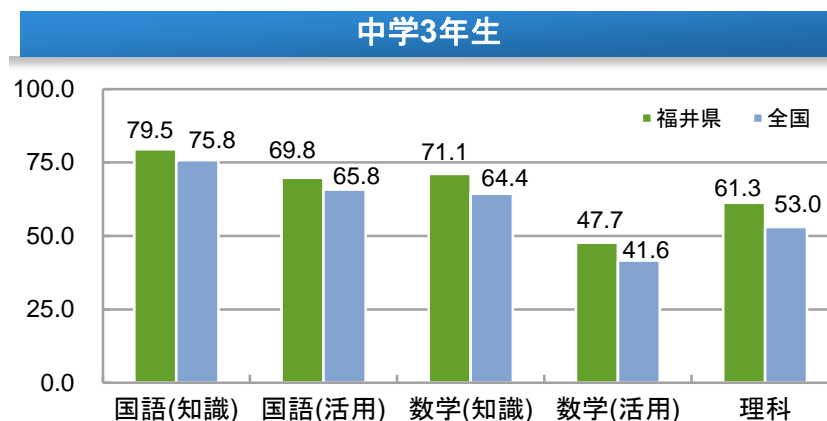
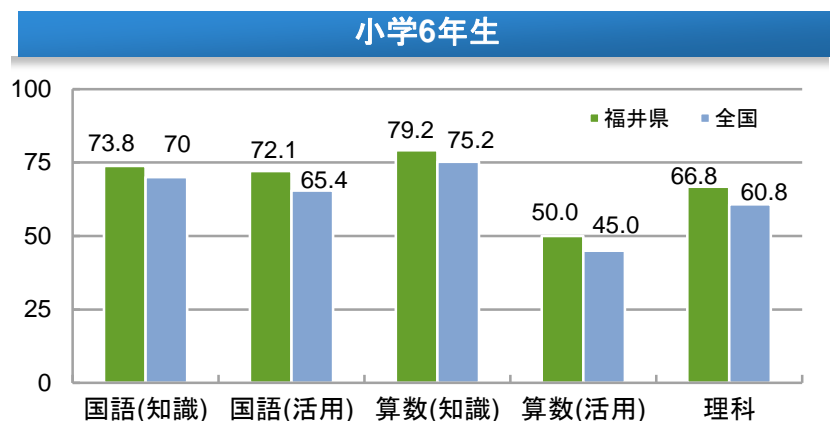
- 11 国体の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に
- 12 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」

行財政構造改革

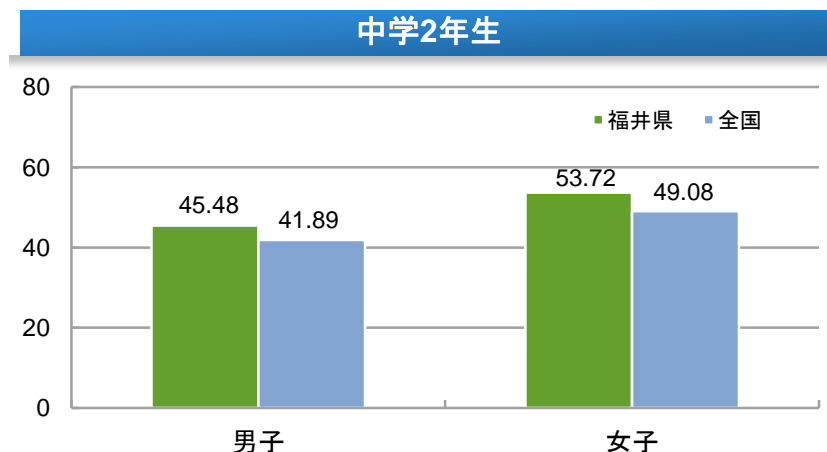
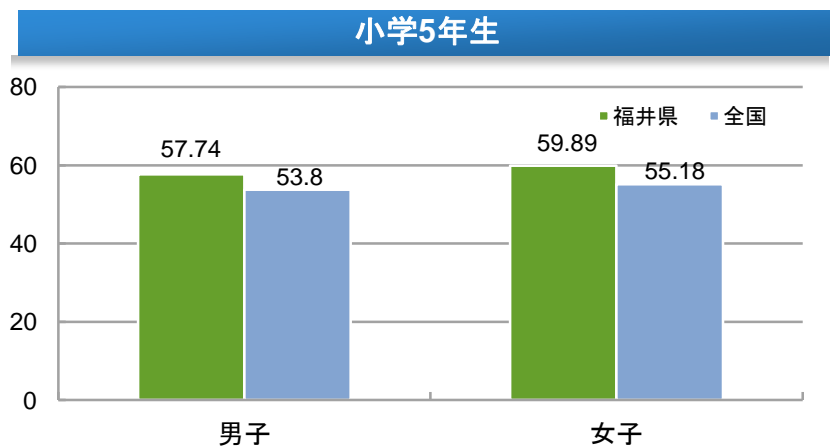
(1) 元気な社会 日本のモデル「福井の教育」

福井県は文武両道の教育環境 学力・体カトップクラス！

■ 平成27年度全国学力・学習状況調査における各教科別正答率



■ 平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点



(1) 元気な社会 すぐれた医療と支えあいの福祉

健康長寿の福井県

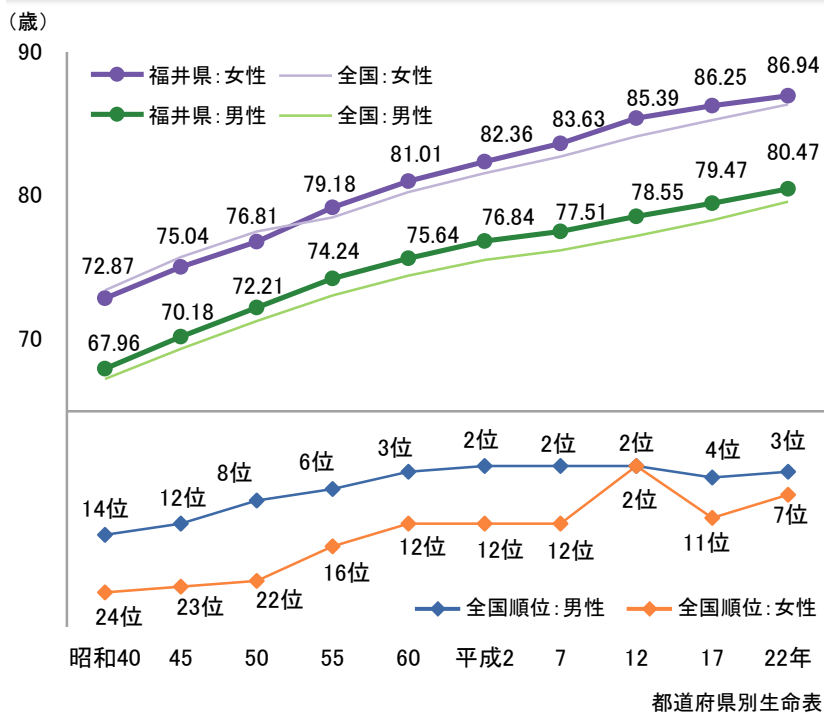
平均寿命
 男性 全国3位
 女性 全国7位

全国上位の
 長寿県

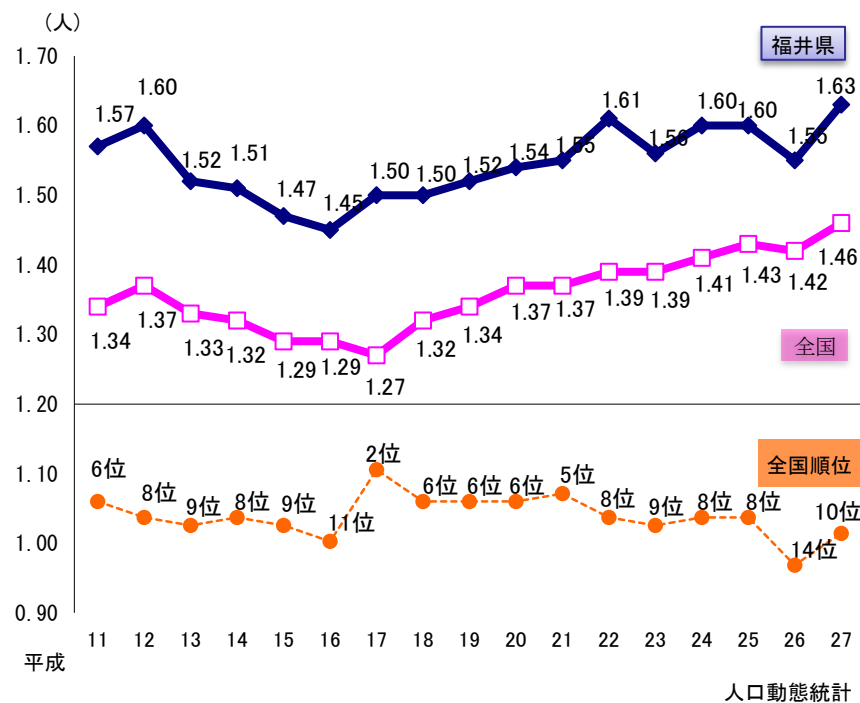
合計特殊出生率
 全国上位レベル！

子どもを産み
 育てやすい県

平均寿命と全国順位の推移



合計特殊出生率と全国順位の推移



(1) 元気な社会 若者のチャレンジと女性の活躍を応援

ゆとりと生きがいある福井県

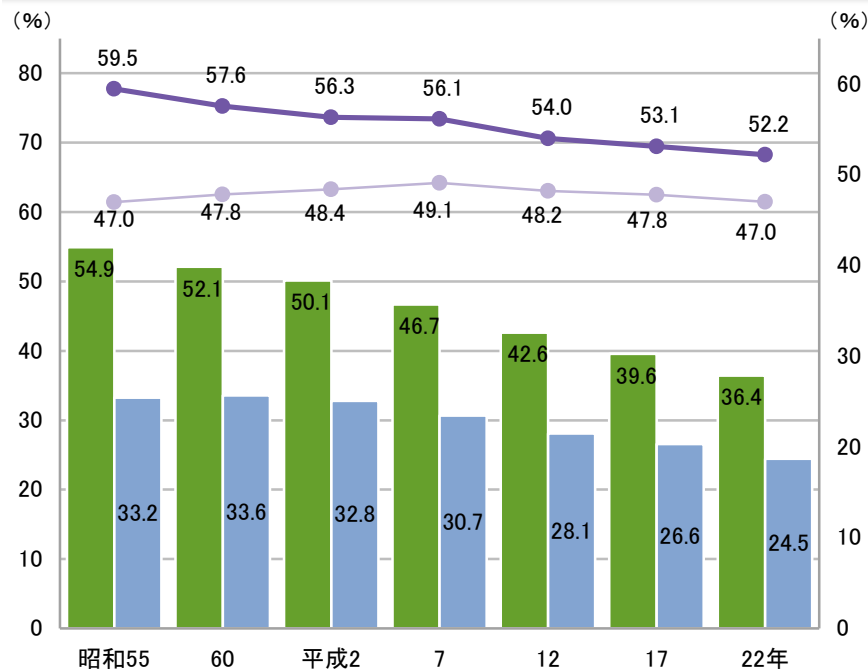
労働力人口比率
(女性の比率は全国1位)
共働き世帯割合

全国3位
全国1位

よく働きしっかり蓄える
県民性

貯蓄現在高 全国5位

労働力人口比率(女)と共働き世帯割合



貯蓄現在高[勤労者世帯](1世帯当たり)

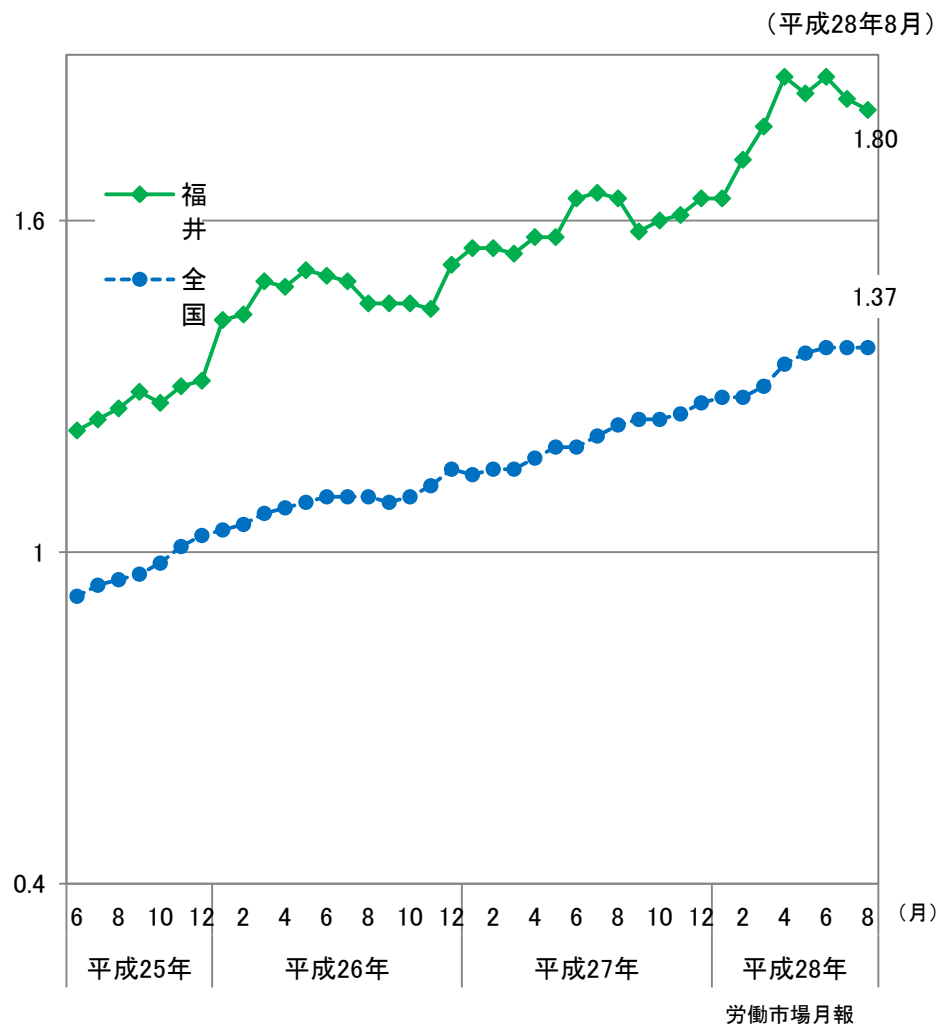
順位	都道府県	貯蓄現在高 (千円)
1位	香川県	15,794
2位	岐阜県	15,620
3位	奈良県	14,930
4位	滋賀県	14,756
5位	福井県	14,610
—	全国	11,779

平成21年全国消費実態調査

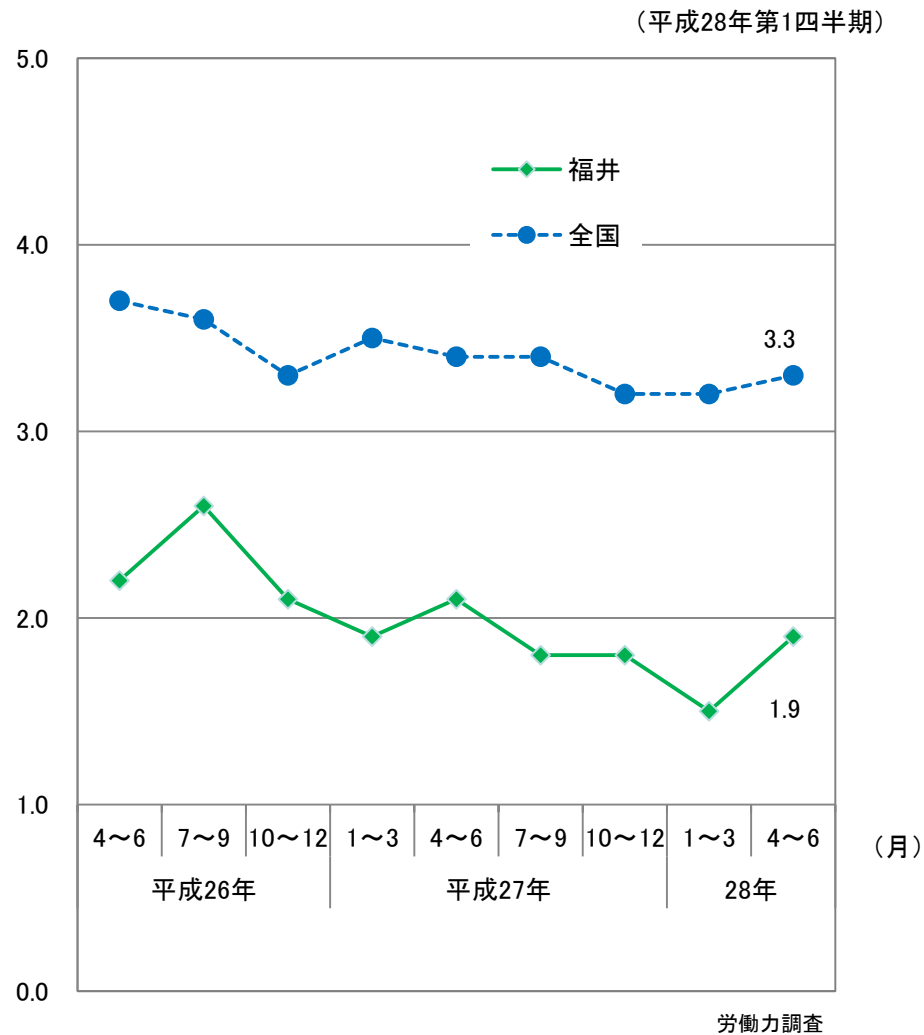
● 労働力人口比率(福井県)[女]右目盛 ● 全国[女]右目盛 ■ 共働き世帯割合(福井) ■ (全国)

(2) 元気な産業 技術と戦略で勝ち抜く福井の産業

有効求人倍率 全国上位



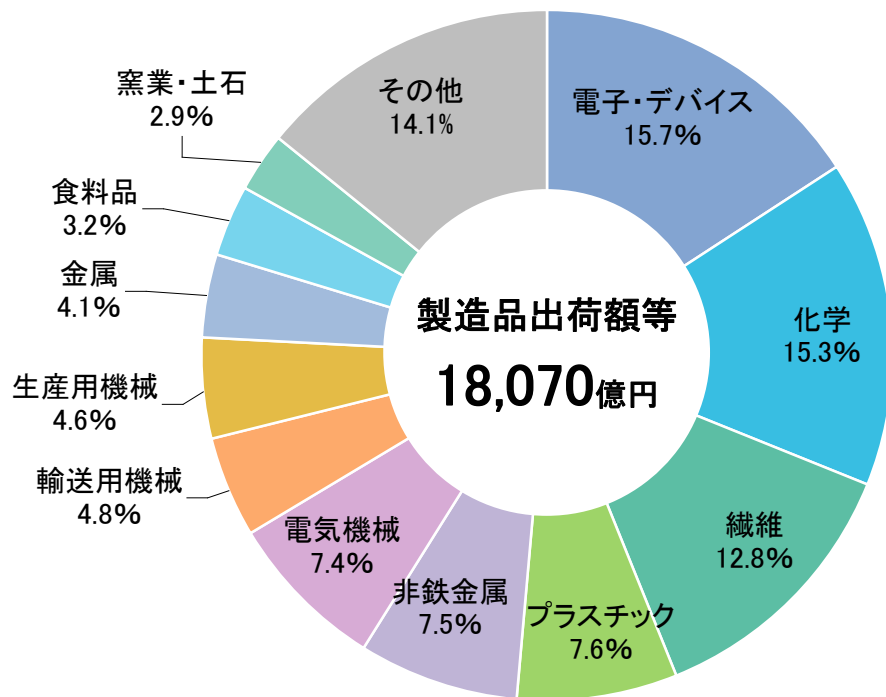
完全失業率 全国平均より低水準



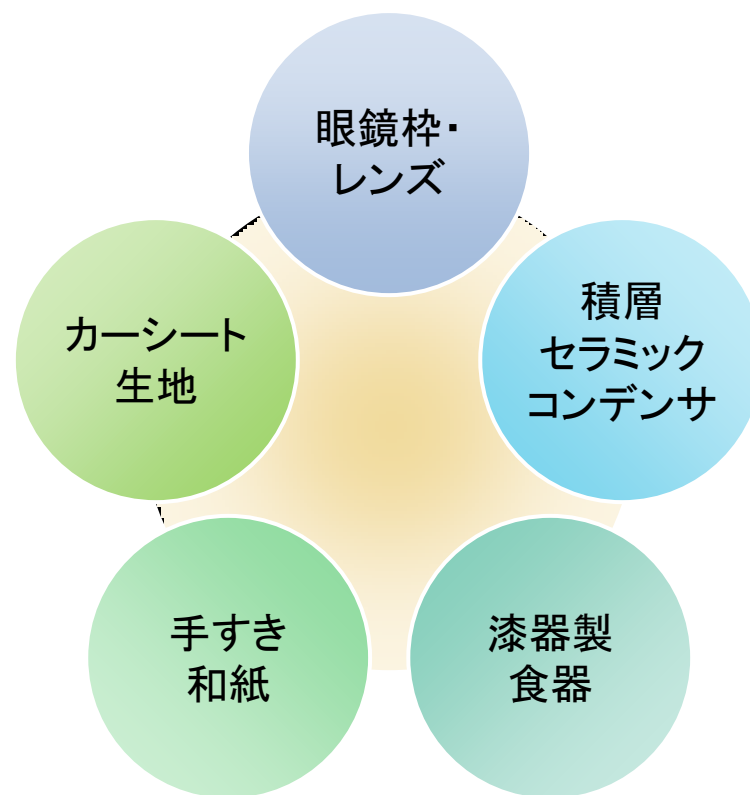
(2) 元気な産業 優れたものづくり技術を有する福井

社長輩出数34年連続日本一!! 福井の起業精神

製造品出荷額等の構成比



全国シェア1位となる製品



(平成22年、4人以上の事業所)

など

(3) 元気な県土 県土に活気の高速交通時代 ①

北陸新幹線 平成27年3月14日に開業

整備状況(金沢・敦賀間)

- ・昭和48年11月/整備計画決定
- ・平成 8年 3月/小松・南越前間の工事実施計画認可申請
- ・平成17年 4月/富山・白山総合車両基地間フル規格工事認可
福井駅部工事認可
- ・平成17年12月/南越・敦賀間の工事実施計画認可申請
- ・平成21年 2月/福井駅部工事完成
- ・平成24年 6月/金沢・敦賀間
フル規格工事認可
- ・平成27年 1月/金沢・敦賀間
開業3年前倒し決定



敦賀開業による経済波及効果

- 経済波及効果
北陸全体 約800億円/年(うち福井県分 約210億円/年)
- 雇用創出効果
北陸全体 約7,200人分/年(うち福井県分 約1,900人分/年)

【本県への延伸について】

- ①敦賀駅までの開業を3年早め、平成34年度末とすることが決定
- ②金沢駅ー福井駅間については、更なる早期開業を検討

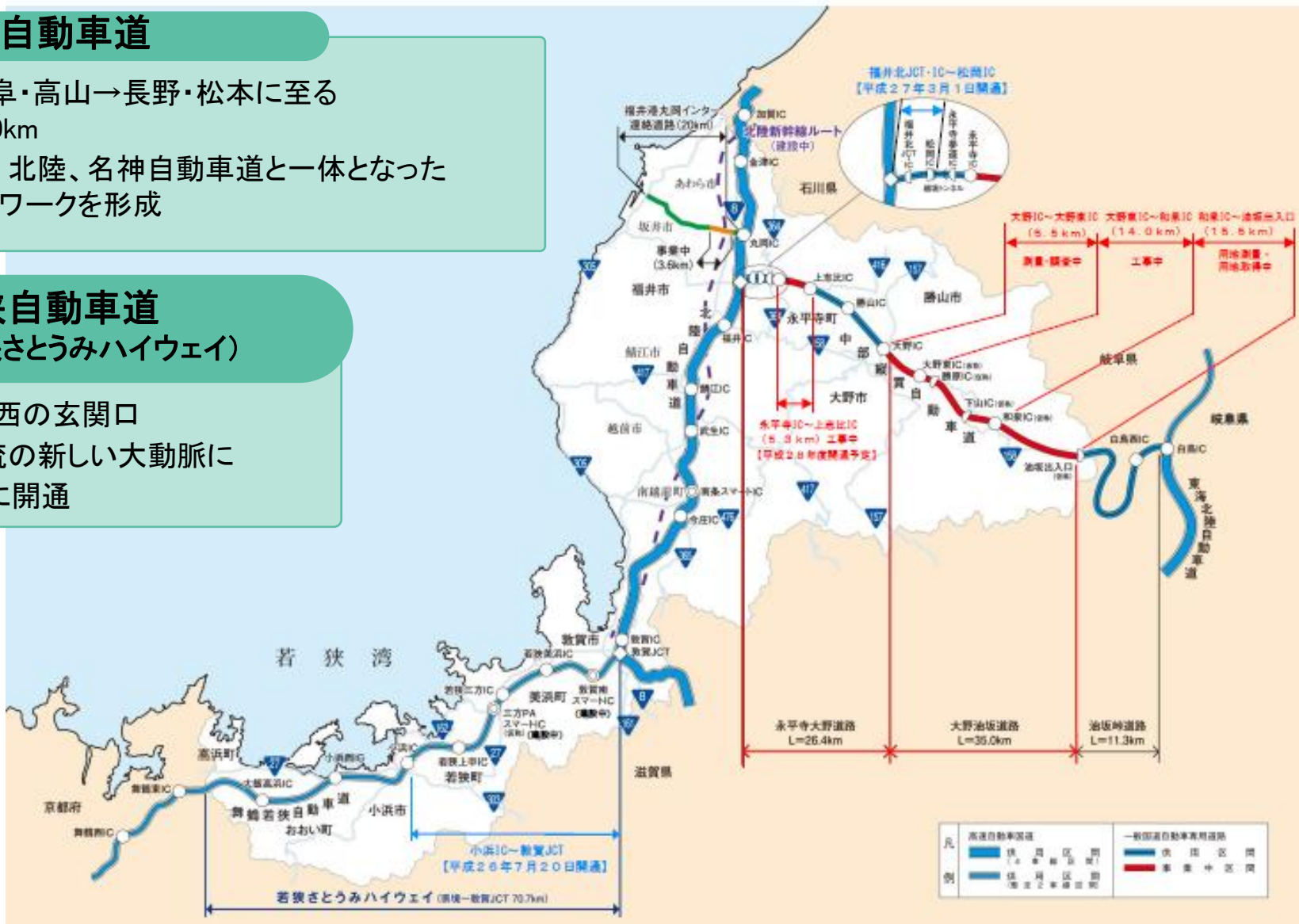
(3) 元気な県土 県土に活気の高速交通時代 ②

中部縦貫自動車道

- 福井→岐阜・高山→長野・松本に至る 全長約160km
- 東海北陸、北陸、名神自動車道と一体となった環状ネットワークを形成

舞鶴若狭自動車道 (通称:若狭さとうみハイウェイ)

- 福井県の西の玄関口
- 人流・物流の新しい大動脈に
- 26年7月に開通



(3) 元気な県土 原子力

原子力発電関係

1 原発の位置付け

- 国は、26年4月に閣議決定した新しいエネルギー基本計画の中で、原子力発電は、低炭素の純国産エネルギー源であり、優れた安定供給性と効率性を有しており、運転コストが低廉で変動も少なく、運転時には温室効果ガスの排出もないことから、安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源と位置付けている。
- また、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、原子力発電所の再稼働を進めることとしている。

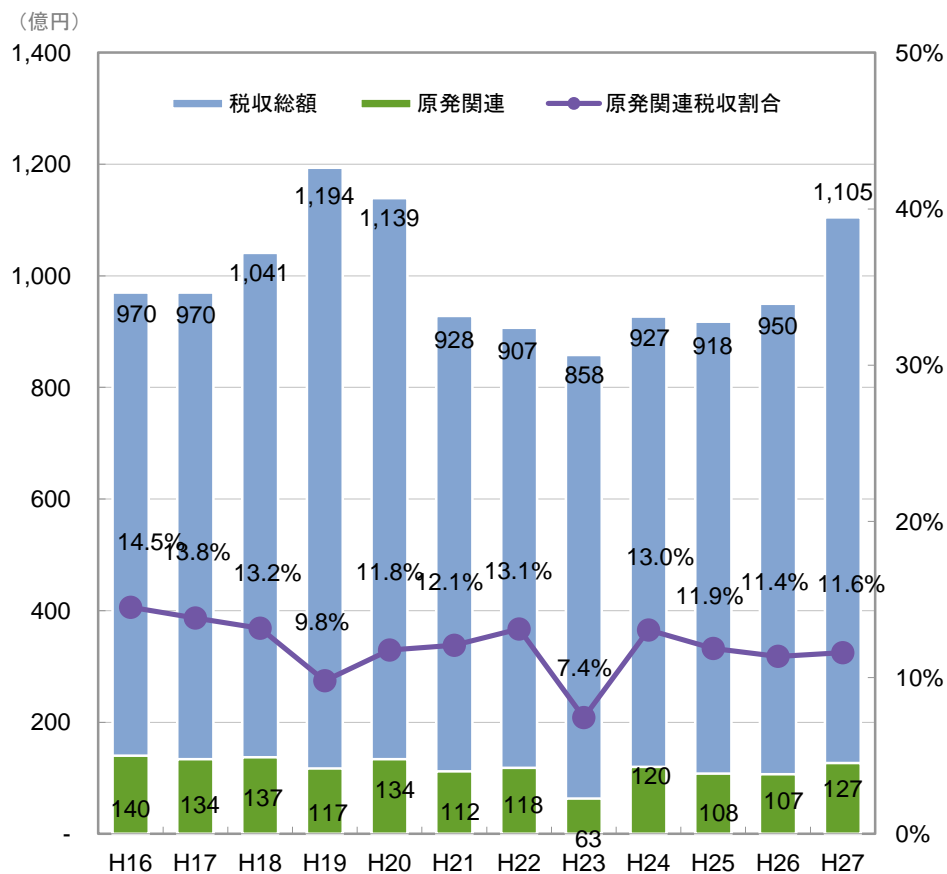
2 原発停止による財政への影響

- 原子力関連の歳入は、核燃料税は出力割による税収が年60億円、また安全対策などに必要に応じて交付される電源三法交付金がある。本県は国に対し、立地地域の経済・雇用対策の充実に対する支援を要請し、国は28年度の政府予算で新たに廃炉等による影響緩和・新産業創出を目的とした交付金やエネルギー構造転換に向けた補助金を創設したところであり、直ちに財政運営に影響を及ぼすような減収はない。

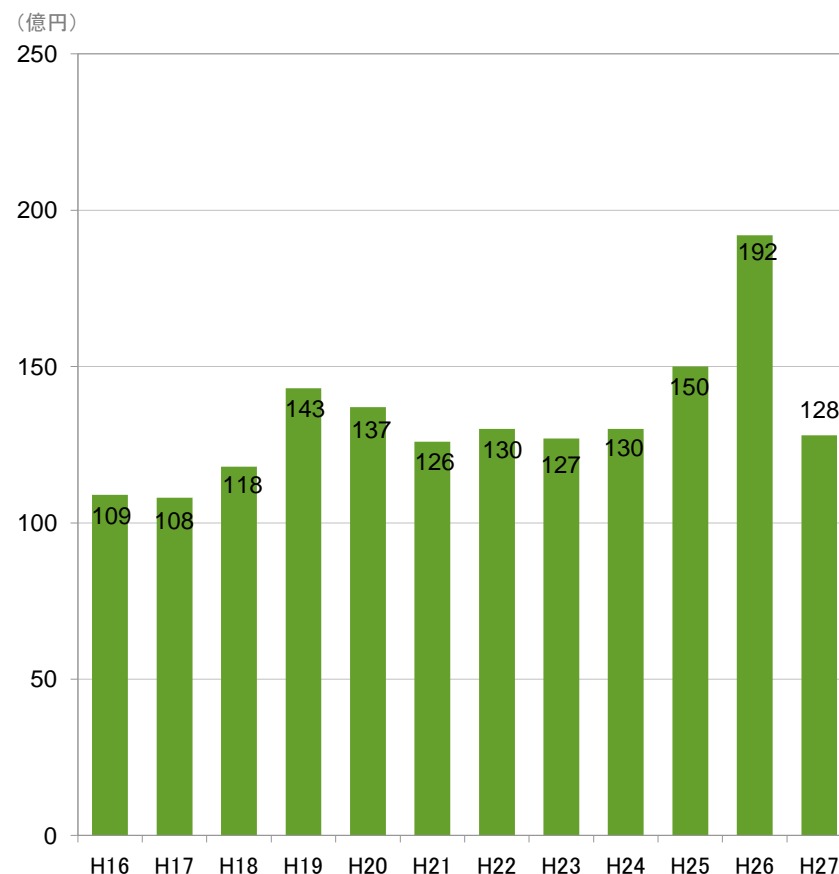
(3) 元気な県土 原子力①

現状の原発関連収入

福井県の原発関連税収額



電源立地地域対策交付金の交付額



(3) 元気な県土 原子力 ②

核燃料税の見直し(平成28年11月10日施行予定) ※2

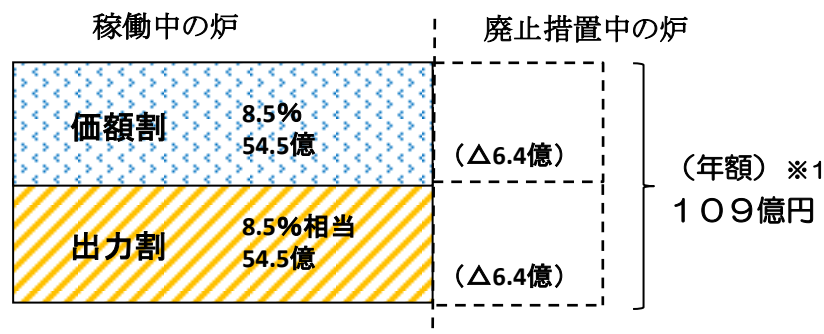
1 制度見直しの主旨

- ・ 美浜1・2号機および敦賀1号機の廃炉が現実化する中、引き続き安全対策が必要
- ・ 原子力発電所が集中立地する本県の使用済燃料貯蔵量は全国の4分の1を占めるため、使用済燃料の県内での貯蔵が常態化しないようにする仕組みが必要

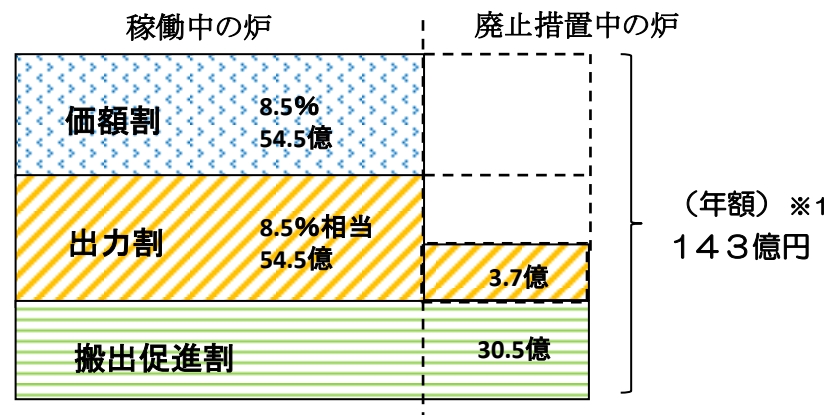
2 見直し案の概要(課税期間 平成28年11月10日から平成33年11月9日まで)

- 廃止措置中も出力割を課税 (廃止措置計画認可後は1/2)
- 搬出促進割を新設 (5年を超えて貯蔵されている使用済燃料の重量に課税 課税単価1,000円/kg)

【現行制度のまま延長】



【改正案】



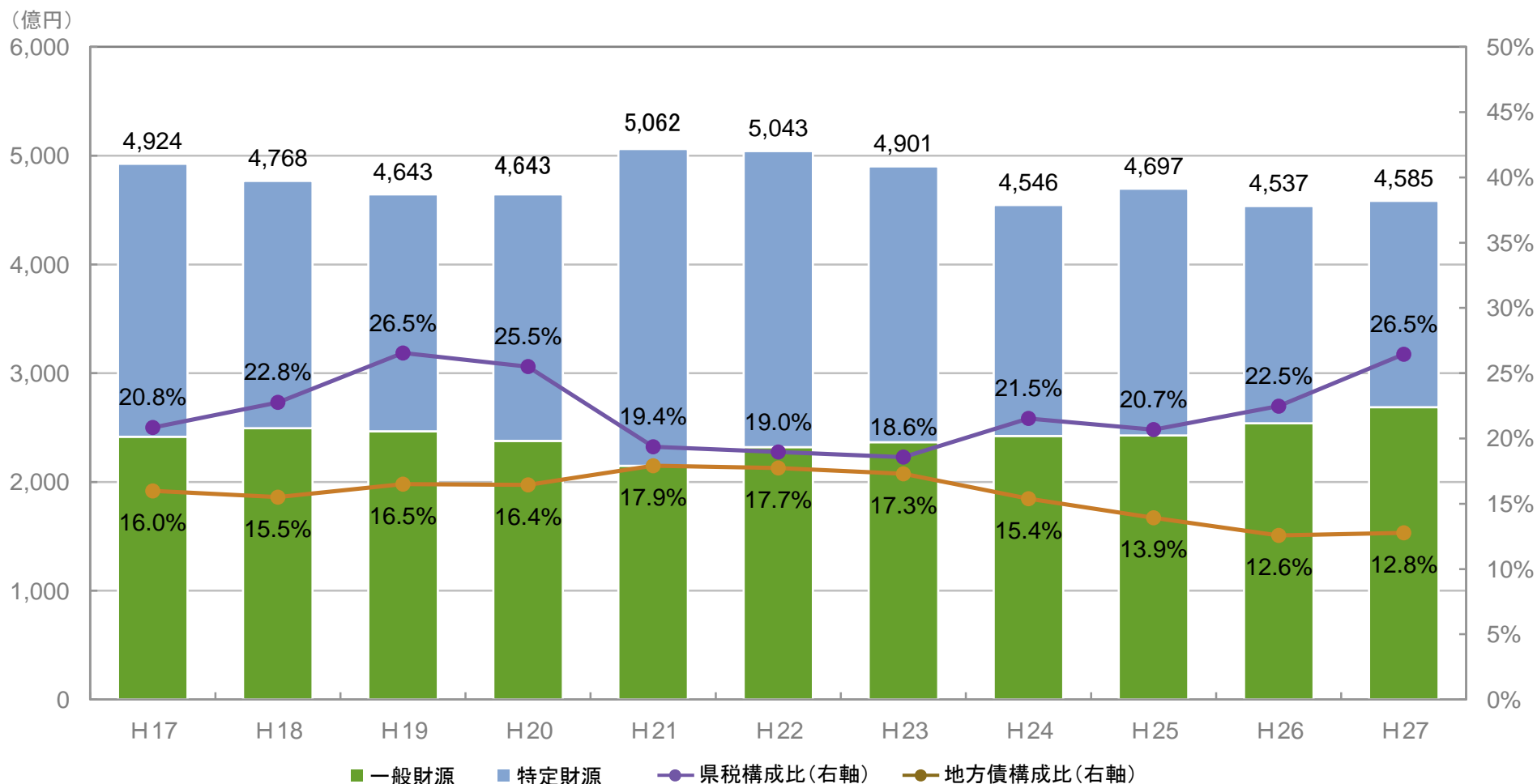
※1 すべての原子力発電所が稼働した場合の計画額

※2 28年6月の福井県議会において改正条例案が可決。総務省の同意を得て、28年11月より施行予定

3. 福井県の財政運営

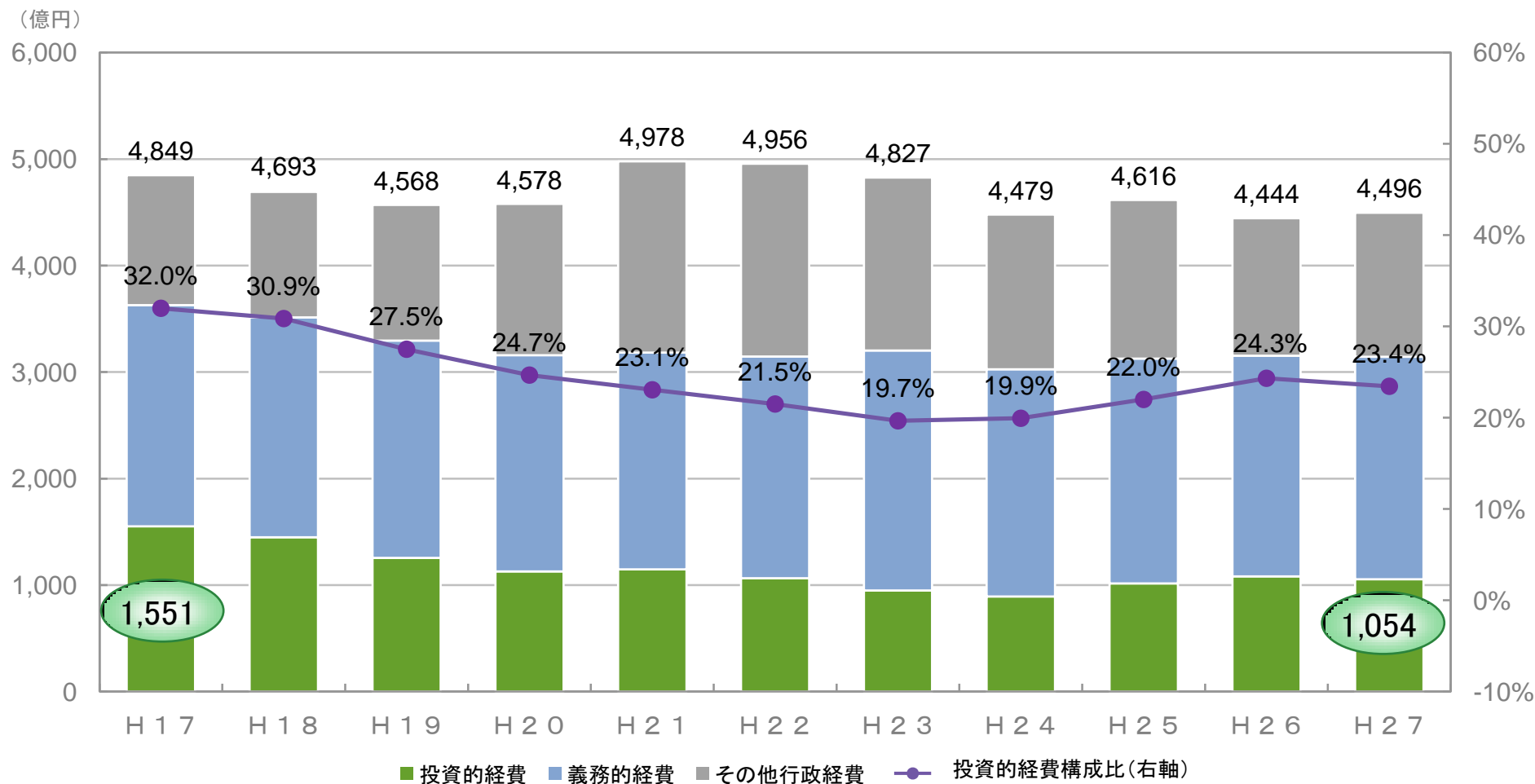
(1) ①福井県普通会計歳入決算の推移

核燃料税の見直しや企業立地の促進を図り、
県税等一般財源による安定的な歳入確保の努力を継続



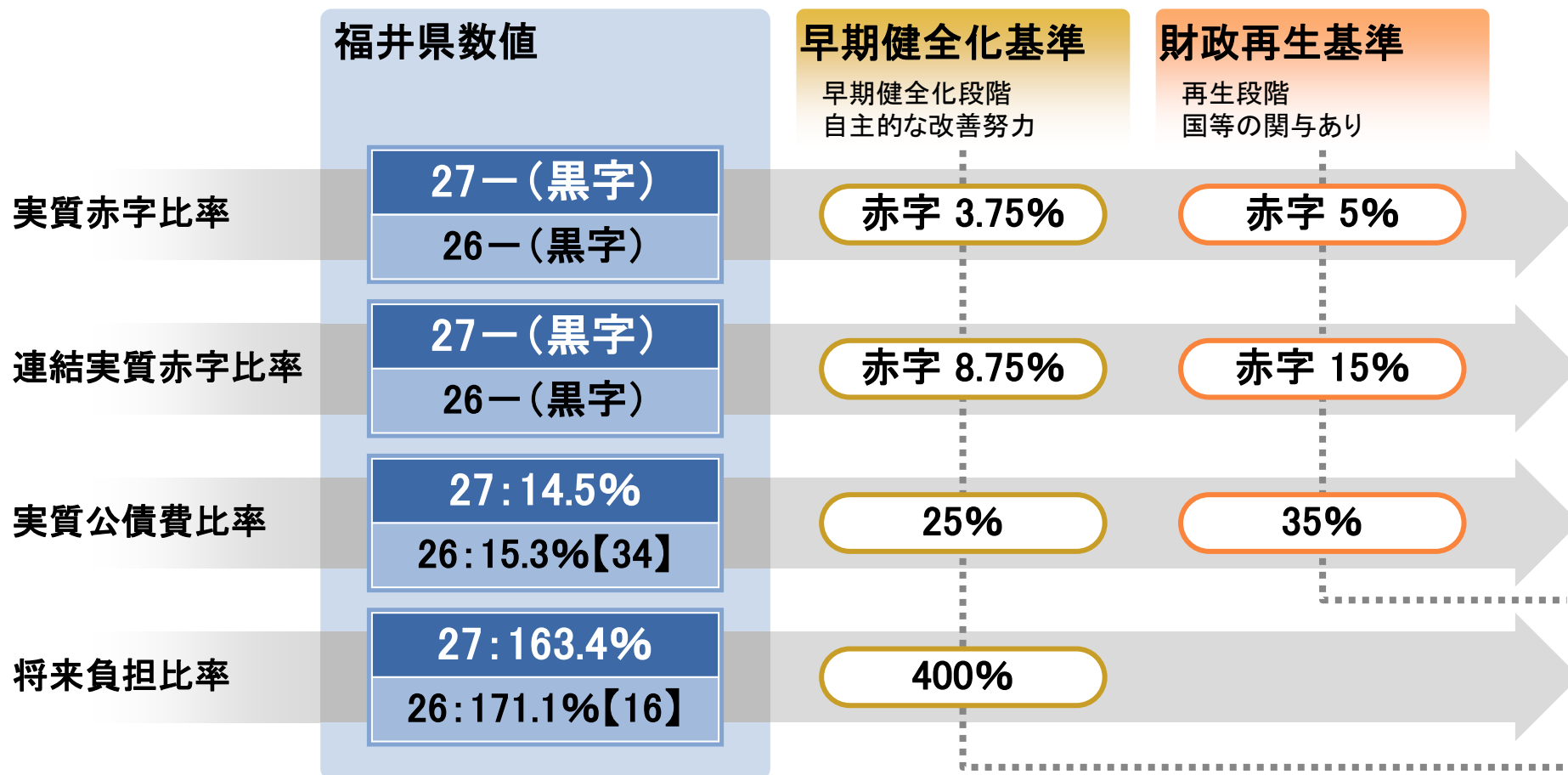
(1) ②福井県普通会計歳出決算の推移

投資的経費は10年前より大幅に減少。引き続き歳出抑制への努力を継続



(2) 財政健全化法における財政指標

各種指数は、引き続き健全性を維持！

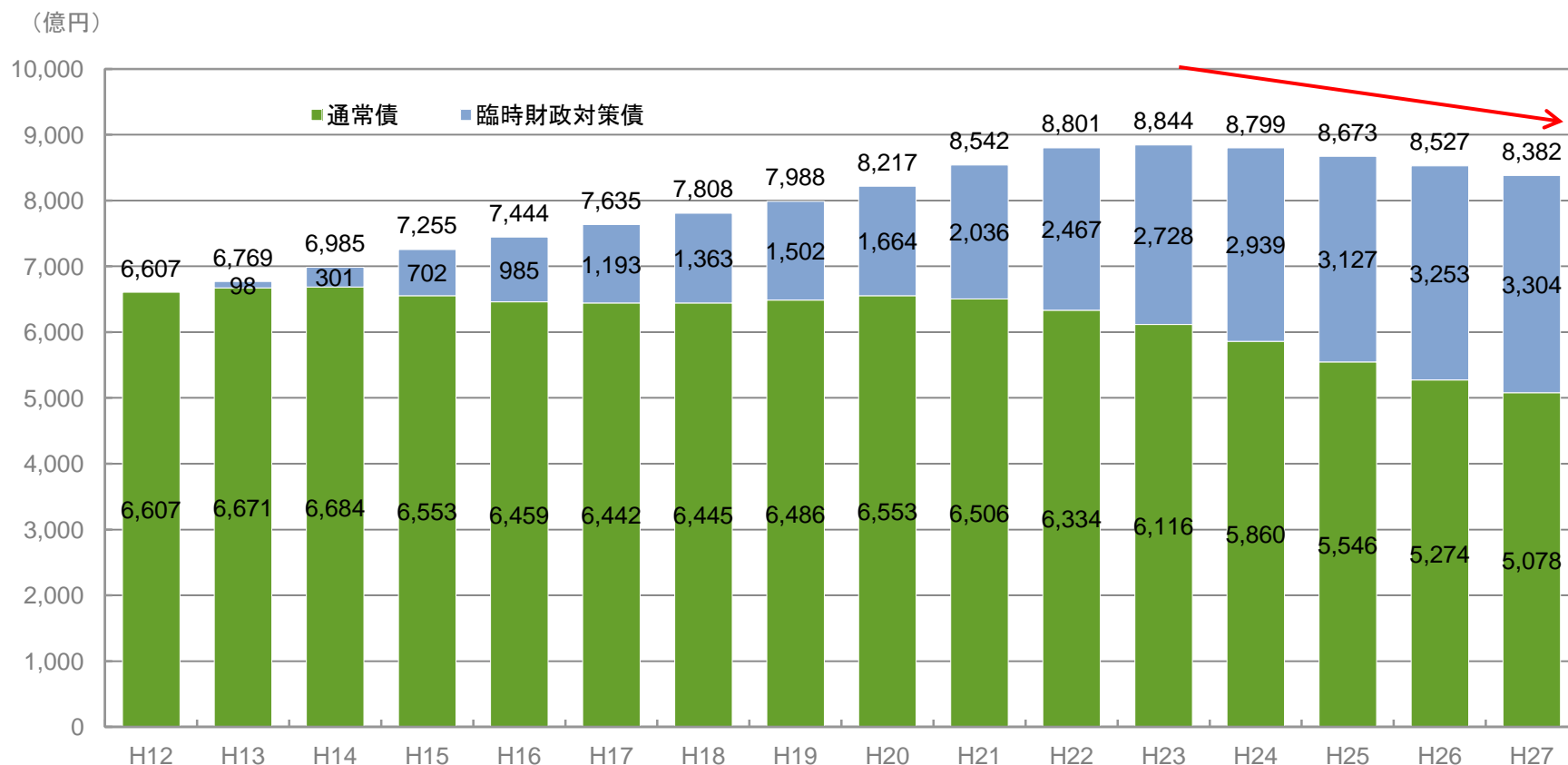


26:平成26年度決算 27:平成27年度決算

【 】内は全国順位

(3) 地方債残高の状況

県債残高については、24年度に初めて減少
 今後、中長期に予定している新幹線建設に備えるため、引き続き人件費の抑制や公共事業の重点化等により、通常債を発行抑制し、引き続き県債残高の減少に努める



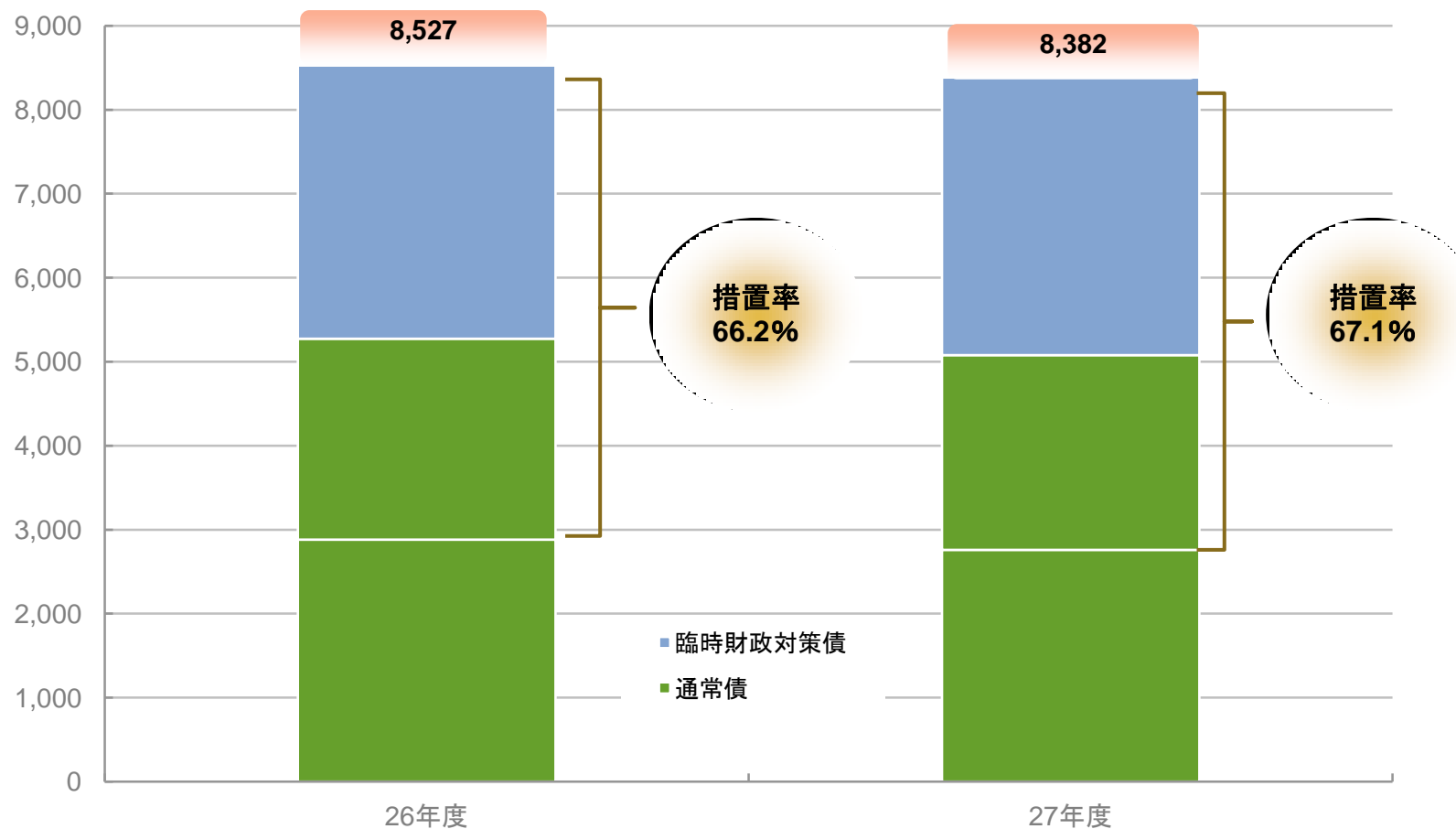
※ 臨時財政対策債 地方全体の財源不足を補うために発行される起債。後年度、償還金相当額の全額について交付税措置。

※満期一括償還地方債の減債基金積立額は地方債残高より控除している。

(4) 地方債残高に対する実質的な負担割合

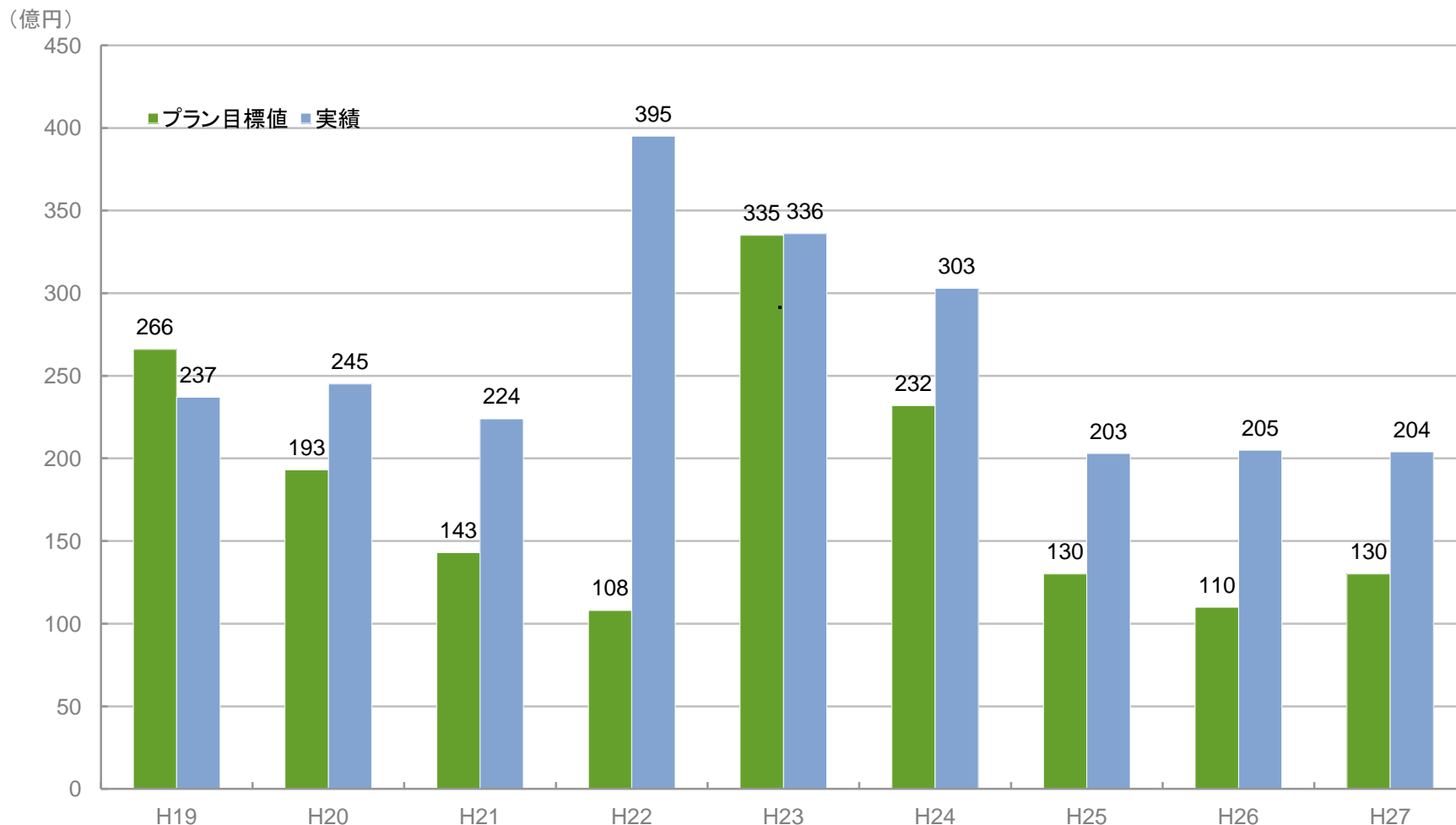
地方債残高のうち、6割以上は国からの交付税により措置
 将来への実質的な負担割合は4割弱となっており、安定的な償還が見込まれる

起債残高(億円)



(5) 財政調整基金等の残高

「財政調整3基金」の残高は、計画より大幅に増加



※ 「財政調整3基金」とは、財政調整基金、県債管理基金、地域振興基金をいい、いずれも年度間の財源調整が可能な基金。
 ※ プラン目標値について、H20～H22は新行財政改革実行プラン、H23～H27は第3次行財政改革実行プランの目標値を示す。
 ※ 県債管理基金について、満期一括償還債の積立額は除く。

(6) 企業会計等の財政状況

企業会計等において資金不足は生じていない

(百万円)

収益的収支	平成26年度				平成27年度			
	収入	支出	差引	資金剰余額	収入	支出	差引	資金剰余額
病院	22,790	23,570	△780	9,931	22,615	23,182	△567	10,075
工業用地等造成	249	392	△143	3,236	70	56	14	4,271
工業用水道	758	562	196	2,051	741	567	174	1,940
水道用水	3,497	2,815	682	9,432	3,489	2,690	799	10,259
臨海下水道	910	728	182	2,367	1,057	869	188	2,355
港湾事業	418	404	14	39	488	486	2	39
下水道事業	960	892	68	1,207	954	921	33	1,165

(7) 出資団体の改革状況

ふくい農林水産支援センター(林業部門) 25年度末県営化
 土地開発公社、住宅供給公社 22年度末に解散

(百万円)

	ふくい農林水産支援センター			道路公社			土地開発公社	住宅供給公社
	H25	H26	H27	H25	H26	H27	H22	H22
当期損益	△333	△2	△9	△71	△47	△37	△2,232	△454
正味財産	1,000	1,001	991	△777	△823	△861	117	15
債務保証 損失補償	5	4	3	0	0	0	0	0
今後の方針	林業部門について 平成25年度末に県営化			解散を検討			22年度末に 解散	22年度末に 解散

(8) 平成27年度 普通会計バランスシート

減価償却等による有形固定資産の減少により資産が減少
(資産の総額 昨年度比 $\Delta 110$ 億、 $\Delta 0.4\%$)

(単位:百万円)

資産の部	26年度	27年度
資産の部	2,635,801	2,624,825
1 公共資産	2,398,843	2,381,435
有形固定資産	2,396,534	2,379,502
①生活インフラ・国土保全	1,703,002	1,697,277
②教育	190,039	195,251
③福祉	17,761	16,477
④環境衛生	23,160	22,292
⑤産業振興	369,375	352,401
⑥警察	28,703	27,991
⑦総務	64,494	67,813
売却可能資産	2,309	1,933
2 投資等	190,912	189,866
投資および出資金	75,560	77,307
貸付金	44,077	44,579
基金等	59,702	56,335
その他	11,573	11,645
3 流動資産	46,046	53,524
現金預金	45,243	52,799
未収金	803	725

負債の部	26年度	27年度
負債の部	1,019,885	1,009,034
1 固定負債	914,323	891,613
地方債	792,020	773,014
長期未払金	15,687	14,532
退職手当引当金	105,955	103,515
2 流動負債	105,561	117,421
翌年度償還予定地方債	86,089	97,895
未払金	1,240	1,161
翌年度支払予定退職手当	11,408	11,400
賞与引当金	6,824	6,965

純資産の部	26年度	27年度
純資産の部	1,615,916	1,615,791
1 公共資産等整備国庫補助金等	791,507	778,452
2 公共資産等整備一般財源等	△1,325,742	△1,333,481
3 その他一般財源等	501,679	496,283
4 資産評価差額	346	141

負債・純資産合計	2,635,801	2,624,825
-----------------	------------------	------------------

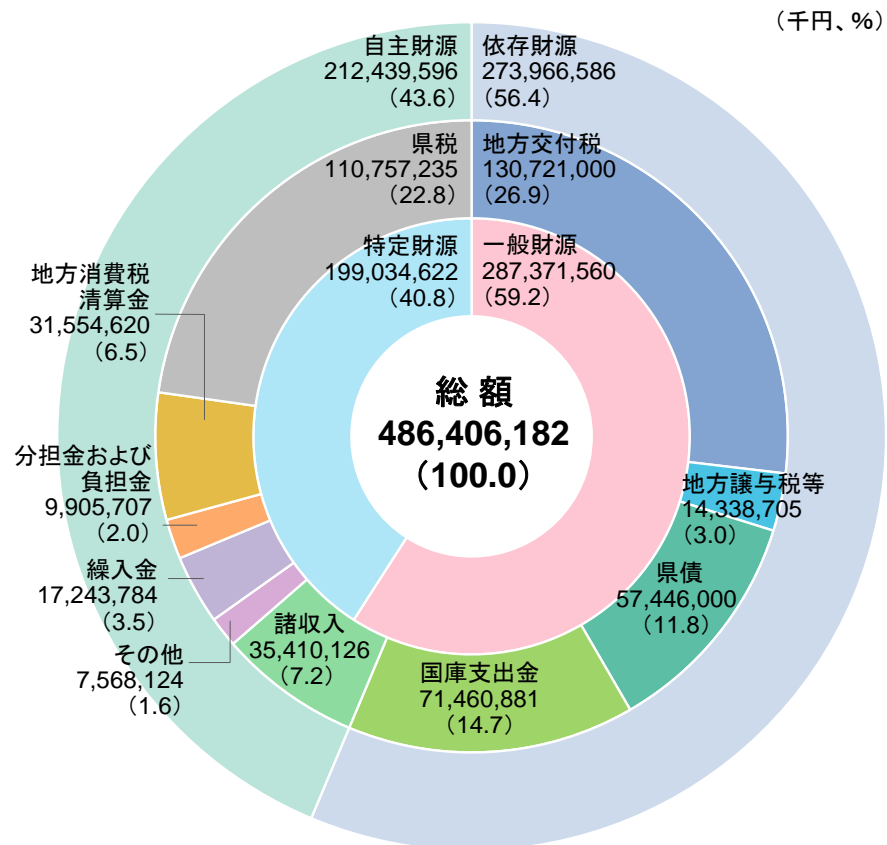
※端数の関係で、合計があわないことがある。

(9) 平成28年度福井県当初予算(一般会計)

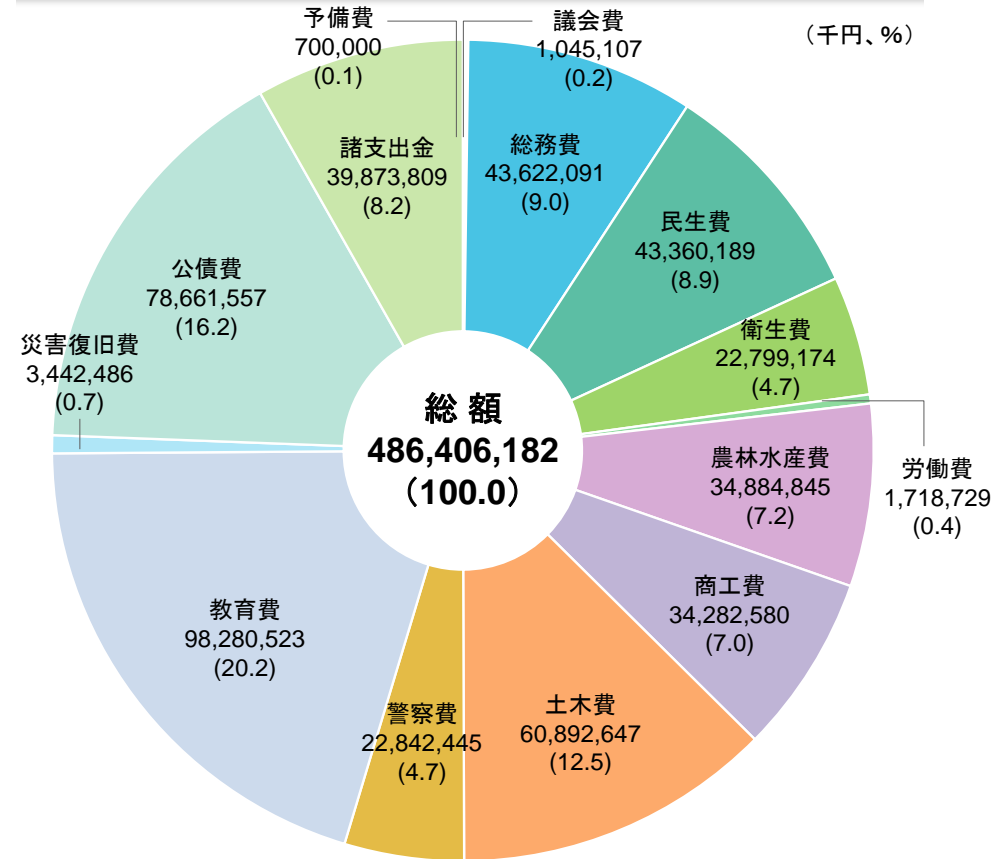
一般会計予算総額は、4,864億円対前年度比0.9%増

北陸新幹線・中部縦貫自動車道など高速交通体系の整備促進や整備効果の全県展開、「ふくい創生・人口減少対策戦略」や「教育振興基本計画」に基づく施策の実行等、「福井ふるさと元気宣言」に掲げた政策を充実・進化するための予算を計上している。

歳入



歳出



4. 行財政改革の実施

(1) 第四次行財政改革実行プランについて

第四次行財政改革実行プラン

推進期間：平成27年度～30年度

次の基本理念に基づき、行財政改革を効果的に推進します

I 人材改革

職員自身が互いによく勉強し、業務の習熟度や専門性を高めるとともに、多様な発想を持つ、突破力のある人材となるため、新たな仕組みを取り入れ、「人材力」を向上します。

II 業務改革

共通の課題に対し、大学や市町と力を合わせて政策を進めるとともに、ICT技術の活用、人のつながりを活かした最新情報の収集・発信等により、県民の視点に立った行政サービスや新政策を推進します。

III 組織・財政改革

限られた人員、予算を再配分し、全国最少水準にある職員数や健全な財政運営を維持しながら、福井の良さを活かす政策に資源（職員、予算）を投入します。

(2) 第四次行財政改革実行プランにおける財政指標の目標

地方財政健全化法に基づく健全化基準の維持

- 将来負担比率は、現状の170%を超えない。
- 実質公債費比率は、自主的な県債発行が可能となる18%を下回る水準を維持。

県債残高の削減

- 平成27年度から平成30年度までに、臨時財政対策債を除く県債残高を約300億円減少。

財政調整のための基金残高の確保

- 平成28年度当初予算時点の財政調整基金残高約130億円を確保。

(3) 財政収支見通し①

○北陸新幹線など大型プロジェクトが本格化する中、長期的な財政収支見通しを作成。

結果

- 北陸新幹線建設のため、平成30年代後半に一時的に単年度収支不足が発生するが、財政調整3基金の取崩しで対応。
- 通常償還の減少や新幹線債に対する交付税措置が本格化する平成30年代末には収支不足は縮小。

前提条件

歳入の考え方

県税等

- 県内総生産の伸び率を2通り想定し算定（経済成長＝税収の伸びを推定）
県税の伸び率 ① 0.5%の場合 ② 0.0%の場合
- 社会保障と税の一体改革による地方消費税増加分を反映
消費税増 26年度 110億円 27年度 150億円 28年度以降 195億円
- 核燃料税は出力割60億円のみと試算

地方交付税

- 社会保障と税の一体改革による地方交付税増加分を反映
地方交付税増 26年度 32億円 27年度 42億円 28年度以降 61億円

国庫支出金、県債

- 投資的経費の歳出見込みに連動した金額により算定
- 電源三法交付金は25年度予算額を基に140億円と試算

その他の歳入

- 制度融資（450億円）、積立てた各事業基金の繰入金（300億円）など
- ※歳入・歳出が連動するもので財政中立であるが、財政規模に影響するため計上

歳出の考え方

人件費

- 一般行政 第三次行財政改革実行プラン（23～27年度）の削減数△88人を反映
- 教職員 児童・生徒の減少に伴う自然減を推定
- 警察 現状の定数条例で算定

社会保障費

- 国（総務省）の試算に基づき算定
24～27年度 年4.5% 28～37年度 年2.8% 38年度～一定

投資的経費

- 北陸新幹線建設負担金は、金沢・敦賀間における事業費を標準的な工事進捗割合により試算（県負担額約1,800億円）
- 直轄負担金（中部縦貫自動車道、足羽川ダム等）は、現時点の概算事業費を標準工事工程に合わせて算定
- 補助公共は360億円（25年度予算額と同額）として算定
- 県単公共は75億円（25年度予算額と同額）として算定

公債費

- 既発債の償還額に今後の発行見込みを基に算定

その他の歳出

- 制度融資（450億円）、税収関連交付金（250億円）、市町への補助金（250億円）、基金事業、など

(3) 財政収支見通し②

県税伸び率0.0%の場合

長期の財政収支の見通し(平成25年2月試算)

(億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度～35年度	36年度～40年度
県税等	1,169	1,183	1,290	1,330	1,380	1,380	1,380	6,900	6,900
地方交付税	1,305	1,318	1,350	1,360	1,380	1,380	1,380	6,900	6,900
国庫支出金	598	623	650	680	670	660	660	3,080	3,100
県債	692	640	690	740	700	710	720	4,230	3,500
その他の歳入	901	879	890	890	880	890	900	4,360	4,340
歳入計	4,665	4,643	4,870	5,000	5,010	5,020	5,040	25,470	24,740

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度～35年度	36年度～40年度
人件費	1,205	1,173	1,180	1,190	1,170	1,170	1,180	5,850	5,750
社会保障費	454	459	480	500	520	530	540	2,960	3,280
投資的経費	805	886	930	1,000	980	980	980	5,220	4,370
公債費	888	902	870	880	870	870	840	4,410	4,570
その他歳出	1,417	1,351	1,430	1,410	1,430	1,430	1,470	7,070	6,980
歳出計	4,769	4,771	4,890	4,980	4,970	4,980	5,010	25,510	24,950

歳入歳出差引	△104	△128	△20	20	40	40	30	(△60～50)△40	(△80～0)△210
基金残高	281	155	135	155	195	235	265	225(35年度末)	15(40年度末)
県債残高	5,800	5,600	5,400	5,200	5,000	5,000	4,900	5,500(35年度末)	5,500(40年度末)
実質公債費比率	17.1	17.1	16.4	15.8	15.3	15.1	14.8	14.8～17.2	15.8～17.9

(3) 財政収支見通し③

県税伸び率0.5%の場合

長期の財政収支の見通し(平成25年2月試算)

(億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度～35年度	36年度～40年度
県税等	1,169	1,183	1,300	1,340	1,390	1,400	1,410	7,130	7,320
地方交付税	1,305	1,318	1,350	1,360	1,380	1,380	1,380	6,900	6,900
国庫支出金	598	623	650	680	670	660	660	3,080	3,100
県債	692	640	690	740	700	710	720	4,230	3,500
その他の歳入	901	879	890	890	880	890	910	4,390	4,360
歳入計	4,665	4,643	4,880	5,010	5,020	5,040	5,080	25,730	25,180

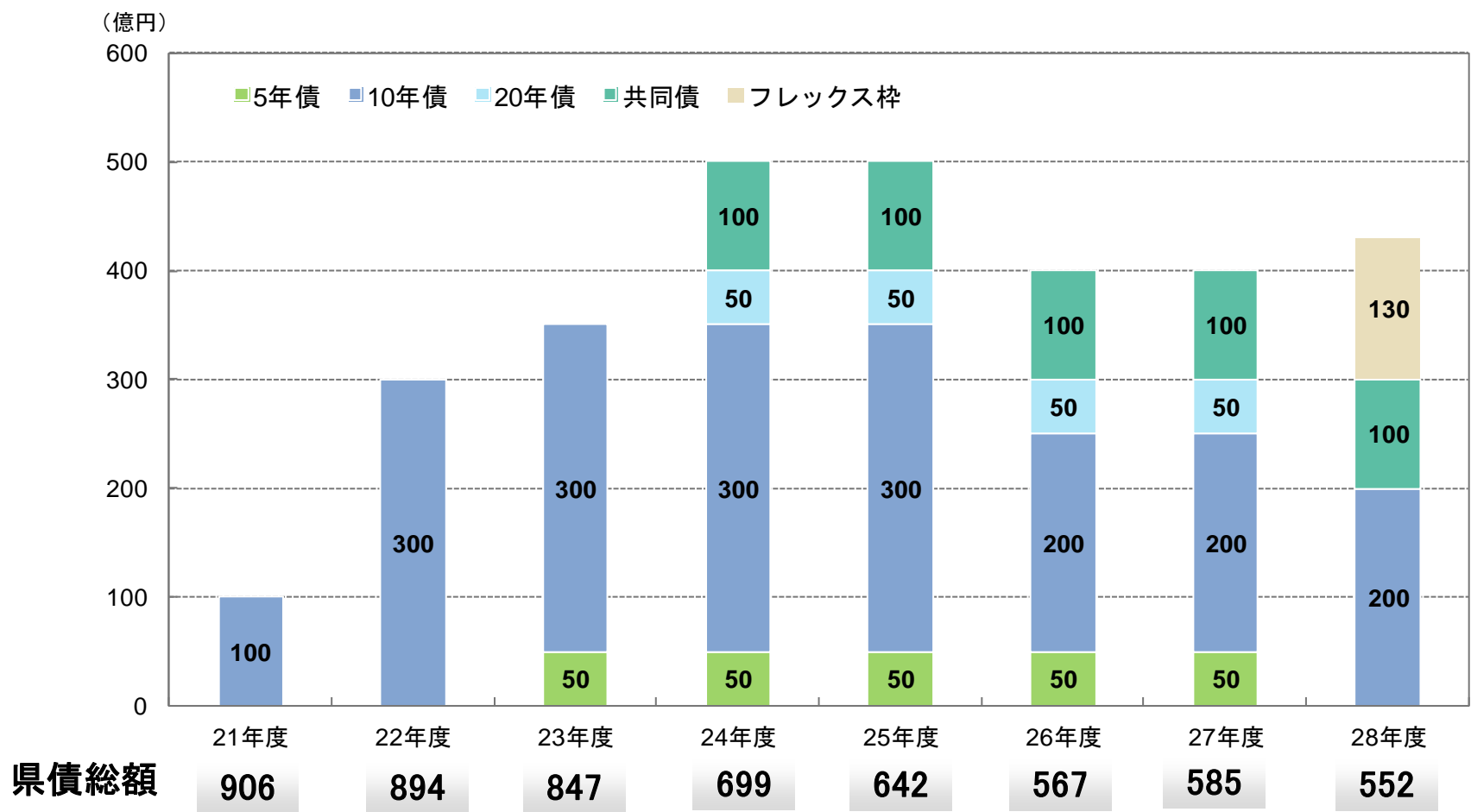
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度～35年度	36年度～40年度
人件費	1,205	1,173	1,180	1,190	1,170	1,170	1,180	5,850	5,750
社会保障費	454	459	480	500	520	530	540	2,960	3,280
投資的経費	805	886	930	1,000	980	980	980	5,220	4,370
公債費	888	902	870	880	870	870	840	4,410	4,570
その他歳出	1,417	1,351	1,440	1,410	1,430	1,440	1,490	7,280	7,400
歳出計	4,769	4,771	4,900	4,980	4,970	4,990	5,030	25,720	25,370

歳入歳出差引	△104	△128	△20	30	50	50	50	(△40～60)10	(△80～10)△190
基金残高	281	155	135	165	215	265	315	325(35年度末)	135(40年度末)
県債残高	5,800	5,600	5,400	5,200	5,000	5,000	4,900	5,500(35年度末)	5,500(40年度末)
実質公債費比率	17.1	17.1	16.4	15.8	15.3	15.1	14.8	14.8～17.2	15.8～17.9

5. 福井県債のご紹介

(1) 市場公募債の発行状況

中期債から超長期債までをバランス良く発行
今年度は共同債と個別債合わせて430億円を発行予定



(2) 平成28年度の市場公募債発行計画

資金調達のもつた多様化を進めるため、
共同債、10年債のほかに、フレックス枠を設定

平成28年度公募債発行計画

(億円)

	平成28年度債													計
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	未定	
共同債	10			10		30				50				100
個別債	10年債													200
	フレックス													130
計	10	80		10	100	80				50	100			430

(3) 市場公募債発行のご紹介

福井県は、今年度の市場公募債を以下の条件にて発行します。

第3回市場公募債

- 発行額 50億円
- 償還年限 30年(満期一括)
- 発行予定月 平成28年11月

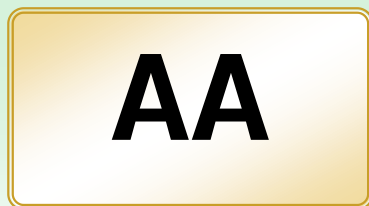
第4回市場公募債

- 発行額 100億円
- 償還年限 10年(満期一括)
- 発行予定月 平成29年4月

※共同債は11月および3月に計80億円発行

福井県債への投資を検討いただく参考資料として、(株)格付投資情報センター(R&I)から以下のとおり発行体格付を取得

投資格付



主な評価内容

- 高速ネットワークの整備が進んでおり、交通インフラの充実が企業立地や観光などの域内経済の活性化・多様化につながると期待できる。
- 西川知事の下、一連の行財政改革により財政健全化が進み、北陸新幹線など今後の投資負担を考慮しても財政悪化は回避可能である。

福井県の財政運営については適切な評価をいただいております、引き続き安定した償還を実施してまいります。みなさまには、安心して投資いただきたいと考えております。

福井県債に関するお問い合わせ先

- 福井県総務部財務企画課
- 住所 〒910-8580 福井県福井市大手3丁目17番1号
- TEL 0776-20-0233
- FAX 0776-20-0629
- E-mail : kisai@pref.fukui.lg.jp
- <http://www.pref.fukui.lg.jp/gyosei/gyozaisei/cat4309/index.html>

